

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 19日

上場会社名 昭和産業株式会社 上場取引所 東証、大証第 1 部
 コード番号 2 0 0 4 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 総務グループマネージャー T E L (03) 3257 - 2011
 氏 名 大熊 進
 中間決算取締役会開催日 平成 1 3 年 1 1 月 1 9 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 1 3 年 9 月中間期の連結業績 (平成 1 3 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 3 年 9 月 3 0 日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9 月中間期	92,017	0.1	1,860	34.8	2,060	14.5
12年 9 月中間期	91,896	-	2,854	-	2,409	-
13年 3 月期	185,085		5,287		4,330	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9 月中間期	881	3.0	4.69	-
12年 9 月中間期	908	-	4.71	-
13年 3 月期	1,526		7.95	-

(注) 持分法投資損益 13年 9 月中間期 76 百万円 12年 9 月中間期 64 百万円 13年 3 月期 113 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9 月中間期 187,817,113 株 12年 9 月中間期 192,753,788 株 13年 3 月期 192,083,969 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9 月中間期	154,539	46,150	29.9	247.76
12年 9 月中間期	157,654	48,407	30.7	252.13
13年 3 月期	157,128	47,222	30.1	249.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9 月中間期 186,269,678 株 12年 9 月中間期 191,992,962 株 13年 3 月期 188,936,393 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9 月中間期	1,767	2,103	3,040	2,727
12年 9 月中間期	232	2,697	1,232	3,177
13年 3 月期	7,438	5,029	3,645	6,103

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 1 4 年 3 月期の連結業績予想 (平成 1 3 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 4 年 3 月 3 1 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	185,000	3,500	1,300

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 6 円 9 8 銭

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社20社および関連会社10社により構成されており、小麦粉、植物油、ぶどう糖、冷凍食品等の食品と飼料の製造販売を主な内容とし、ほかに倉庫業、不動産の賃貸、運輸、外食等の事業を行っています。

当グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

(食品事業)

当社は、小麦粉、植物油、ぶどう糖・水飴、二次加工食品等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)および非連結子会社1社は、当社製品を購入し販売しています。連結子会社敷島スタ-チ(株)および関連会社1社はコ-ンスタ-チ、ぶどう糖の製造を、連結子会社木田製粉(株)および(株)内外製粉は小麦粉の製造を行い、当社はその製品を購入し販売しています。非連結子会社長生食品(株)他1社は当社から小麦粉を購入し麺類等の製造販売を、連結子会社福島エリ-ト食品(株)および新潟エリ-ト食品(株)並びに関連会社2社は冷凍食品等食品の製造販売を行い、当社はその製品を購入し販売しています。また非連結子会社(株)オ-バン他1社および関連会社3社は、スパゲッティ、ラ-メン、和菓子、洋菓子、たい焼き等を中心にチェ-ン展開を行っています。

(飼料事業)

当社および連結子会社九州昭和産業(株)は、配合飼料の製造販売、畜産物等の販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は、当社製品を購入し販売しています。非連結子会社のアマダ産業(株)はブロイラ-の飼育販売および配合飼料・畜産物の販売を行っています。また、連結子会社昭和鶏卵(株)は鶏卵の洗卵・選別を行っており、当社はその製品を購入し販売しています。関連会社鹿島飼料(株)には、配合飼料の生産を委託していません。

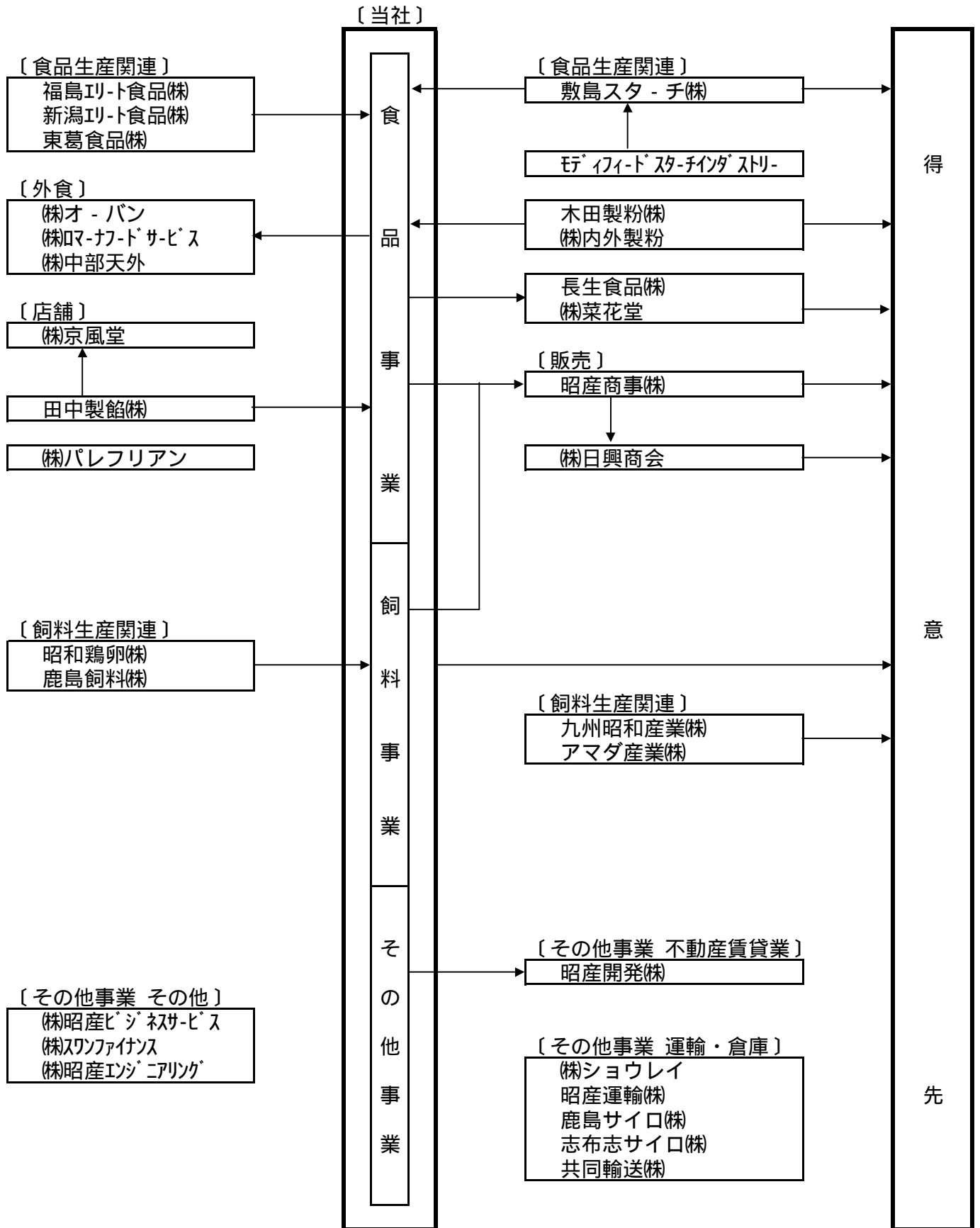
(その他事業)

当社および関連会社鹿島サイロ(株)他1社は当社他穀物の荷役・保管を、連結子会社(株)ショウレイは当グループの冷凍食品他の保管を行っており、非連結子会社昭産運輸(株)および関連会社1社は当社製品の輸送を行っています。

また、当社および連結子会社昭産開発(株)は建物等の賃貸業を、連結子会社(株)昭産ビジネスサ-ビスは当社の関係会社に対し金銭による貸付を含む経営コンサルタント業を行っています。

なお上記以外の会社で、その他事業を営んでいる非連結子会社は2社であります。

事業の系統図は以下の通りであります。



= 連結子会社 = 非連結子会社 = 持分法適用会社 = 関連会社
 → = 製品及び役務の流れを示している

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

昭和産業グループは、天地・自然の恵みを元として、「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ことを企業理念としております。

穀物原料からの食品素材を軸にした複合型加工食材メーカーとして、これまで培ってきた製粉、油脂、ぶどう糖、飼料畜産の各事業における技術やノウハウを最大限発揮していくことにより、「市場に価値を認められる、安全で安心できる加工食材を安定的に供給する」という社会的使命を果たしてまいります。

昭和産業グループでは、常に市場を重視しお客様にとっての「ベスト・パートナー」となることを目指し、3ヶ年中期経営計画「STEP 2 1 計画」を策定し2000年4月より推進しております。基本戦略として、伸びる分野・得意分野への「集中と拡大」、ハイ・パフォーマンス・オペレーションの推進、株主・投資家の企業評価の変化への対応、企業を取り巻く環境変化への対応、の4点を掲げ、諸目標の達成を目指した取り組みを行なっております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な経営基盤の強化に努めるとともに、配当についても安定的な配当継続を重視してまいりました。

株主の皆様への利益還元を図るため、当社では平成12年7月より資本準備金による自己株式の消却を実施しております。当中間期につきましては266万9千株の消却を完了し、自己株式消却開始以来の消却株式数累計は658万9千株となりました。

今後につきましても、競争力の維持強化および財務体質の強化を図るため、内部留保にも努めつつ、収益状況ならびに今後の事業展開などを総合的に勘案して配当額を決定してまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

企業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものがありますが、この環境下で2000年4月より展開しております中期経営計画「STEP 2 1 計画」も2年目を迎え、計画開始時に策定しました諸目標に対し順調に進捗しております。

基本戦略として設定した以下の4項目につき、それぞれの目標の達成に向けて残り1年半の期間を全社一丸となって努力していくことが、製品の品質ならびにコスト競争力を高め、昭和産業グループの体質の強化につながると同時に、グループ全体の企業価値を高めていくものであると確信しております。

伸びる分野・得意分野への「集中と拡大」

当社がこれまでに培った技術やノウハウ、また多岐にわたる食材を取り扱う強みを活かして、伸びる分野に対して経営資源を集中し、得意分野の拡大を目指してまいります。

ハイ・パフォーマンス・オペレーションの推進

これまで当社が実施してきたローコスト・オペレーションをさらにレベルアップし、より高い成果を得られるハイ・パフォーマンス・オペレーションを推進してまいります。

株主・投資家の企業評価の変化への対応

グループ全体の業績を向上させることが企業価値を高めることとなります。グループ経営体制の整備を進めてまいります。

企業を取り巻く環境変化への対応

情報化社会の進展、環境問題など、企業を取り巻く環境変化への対応に取り組んでまいります。

当中間期に昭和産業グループが実施および計画しております諸施策は以下の通りです。当期は特に物流の改善に伴う施策に注力しております。

糖化製品を利用した新分野である発泡酒市場が好調であり、この需要に対応するため当社鹿島工場に第3A（水飴）製造設備を稼動致しました（平成13年5月）。

当社家庭用商品の主力である天ぷら粉の発売40周年を記念して、この9月より新たに「天ぷら大サクッ戦！」の発売を開始し、今後の拡販に努めてまいります。

遊休地の有効活用を図るため、当社鶴見工場内に賃貸用倉庫を建設し（平成13年10月竣工）また4月より旧水戸工場跡地を住宅展示場運営会社に賃貸しております。

「物流効率化」の一環として、当社船橋工場に船橋配送センターを建設し（平成13年9月）構内物流の効率化と工場内スペースの創出を目指します。また、受注業務の集約ならびに需給管理の精度向上と在庫圧縮を目指し、西日本受注センターを開設致しました（平成13年10月）。来年2月には東日本受注センターを開設致します。

当社神戸工場内にコージェネレーション設備を導入し、自家発電による電力自給率は51%となりました。廃熱の有効利用を行なうと同時に、大気汚染の防止に努めております（平成13年11月本格運転開始）。

CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、昭和産業グループ内の資金の集中管理と効率的な運用を進めております。

環境マネジメント推進のための体制整備の一環として、平成11年の開始以来継続して行なっているISO9000シリーズの認証取得につき、当中間期も実施しております（7月：神戸工場飼料・サイロ部門、8月：鶴見工場食品・総務部門）。また環境担当役員を選任、環境報告書作成（平成13年5月発行）、ISO14001の認証取得活動などを行ないました。

その他、伸びる分野を効率的に見出すためのマーケティング力の強化、安全品質管理体制の一層の強化、与信管理の更なる強化・徹底、人々が安心して健康に暮らせる環境づくりなど、より一層の顧客満足の向上ならびに社会に貢献できる企業を目指してまいります。

昭和産業グループ全体が経営資源を効率よく活用しキャッシュフローを生み出すことによって、グループ全体の企業価値を高め、また株主・顧客・社員に対して最大限の利益の還元を行なうことで、社会からの信頼を勝ち取れるよう、さらなる進化と発展を目指し前進して行きます。

3. 経営成績

1. 当中間期の概要

当中間期のわが国経済は、企業業績が不透明感を強める中で、失業率が過去最高となるなど、先行きに対する不安感から個人消費の低迷が続き、景気は回復の兆しがないままに推移しました。

食品業界におきましても、所得の減少による消費意欲の低下や需要不足による市場競争の激化などにより、厳しい事業環境が続きました。

このような厳しい状況の中で、当グル-プは製品の安全性と供給の確保、顧客ニーズに即応した新製品の開発、生産性の向上などを推し進め、経営基盤の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は920億17百万円と前中間連結会計期間に比べ1億21百万円(0.1%)の増収となり、経常利益は20億60百万円と前中間連結会計期間に比べ3億49百万円(14.5%)減少しましたが、特別損失において退職給付に係る一時償却費用などの減少があり、中間純利益は8億81百万円と前中間連結会計期間に比べ26百万円(3.0%)の減益に留まりました。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額減少により、前中間連結会計期間との比較で20億円の収入増加となる17億67百万円の資金を得ることができました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得が減少したことにより前中間連結会計期間との比較で支出が5億93百万円減少し、21億3百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済及び自己株式の取得に伴う支出の増加により、合計で30億40百万円の資金を使用し、前中間連結会計期間との比較では18億7百万円の支出増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は27億27百万円となりました。

セグメントの状況

< 食品事業 >

食品事業は新製品の投入などにより販売数量が前年同期を上回ったものの、販売価格が弱含みに推移した結果、売上高は685億32百万円と前中間連結会計期間に比べ24百万円(0.0%)の微増となりました。営業利益は、円安による原料コストの上昇あるも価格改訂が浸透せず、9億89百万円と前中間連結会計期間に比べ7億26百万円(42.3%)の減益となりました。

製 粉

小麦粉の販売数量は、需要が伸び悩むなかで積極的な販売活動を展開しましたが、小麦粉調整品の輸入が増加した影響により、前年同期を下回りました。プレミックス類は、新製品の投入やキャンペーン実施などの販売促進活動を進め、ドーナツ用および惣菜用を中心に販売数量を伸ばすことができました。ふすまなどの販売数量は、前年同期並みとなりました。これらの結果、売上高は186億47百万円と前年同期並みとなりました。

油 脂

食用油は、厳しい市場競争が続くなかで、プレミアムオイルやミニタンクの展開などによる拡販に努め、販売数量は前年同期を上回りましたが、販売価格は前年同期を下回りました。脱脂大豆は販売数量、販売価格ともに前年同期を上回りました。業務用食材は新製品の開発と新規ルートの開拓を進め、販売数量は前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は178億94百万円と前年同期を上回りました。

ぶどう糖

糖化製品は、清涼飲料向け異性化糖の需要が消費者の嗜好の変化などにより低迷したものの、発泡酒用水飴が好調に推移し、販売数量は前年同期を上回りました。乾燥でん粉は、ビール向けが減少したものの、パン・麺向けが好調に推移したため、販売数量は前年同期を上回りました。製品価格は、主原料であるとうもろこしの相場は堅調に推移したものの、弱含みの展開が続き、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は130億11百万円と前年同期を上回りました。

家庭用食品

家庭用食用油の販売数量は、市場競争の激化が続くなかで、健康オイル「オレインリッチ」やキャノーラ油を中心とするプレミアムオイルの拡販に積極的に取り組みましたが、前年同期を下回りました。家庭用小麦粉二次加工品の販売数量は、天ぷら粉の新製品「天ぷら大サクツ戦」を投入するなど拡販を図り、前年同期を上回りました。また、家庭用米の販売数量も前年同期を上回りました。ギフトセットの販売数量は新製品の投入や新規ルートの開拓を進めましたが、長引く景気の低迷の影響などにより前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は164億84百万円と前年同期を下回りました。

冷凍食品

冷凍食品は、外食産業の需要の減少と個人消費の低迷の影響などにより、積極的な新製品の投入や新規販路の拡大に取り組みましたが、販売数量、販売価格ともに前年同期を下回りました。また、前中間連結会計期間に比べ連結対象子会社2社が減少した結果、売上高は24億95百万円と前年同期を下回りました。

< 飼料事業 >

配合飼料の販売数量は、積極的な販売活動を展開し、養鶏用飼料を中心に前年同期を上回りました。販売価格は穀物相場が堅調に推移したため、前年同期を上回りました。鶏卵の販売数量は、業務用を中心とした販売活動により、前年同期を上回りました。販売価格は鶏卵市場の低迷により前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は198億87百万円と前中間連結会計期間に比べ2億24百万円(1.1%)の増収となりましたが、配合飼料で原料コストと販売価格が連動しない厳しい状況が続いたため、34百万円の営業損失と前中間連結会計期間に比べ1億66百万円の減益となりました。

< その他事業 >

その他事業のうち、倉庫部門は輸入穀物の獲得競争は厳しい状況が続くなかで、積極的な営業活動を行った結果、前年同期に比べ荷役量は減少しましたが、保管積数は増加しました。この結果、倉庫部門の売上高は前年同期を下回りました。また、不動産部門の売上高は前年同期並みとなりました。

これらの結果、その他事業の売上高は35億97百万円と前中間連結会計期間に比べ1億27百万円(3.4%)の減収となりました。営業利益は、18億50百万円と前中間連結会計期間に比べ1億50百万円(7.5%)の減益となりました。

2. 通期の見通し

下半期につきましても、デフレ進行下での日本経済再生には、銀行の不良債権処理問題や株式市場の低迷、また米国経済の減速による景気後退の連鎖や米国同時テロによる社会情勢の不安など解決すべき問題が多く、景気回復にはかなりの困難と時間を要するものと予想されます。

当グループといたしましては、「日本をおいしくする SHOWA」をキャッチフレーズに、総合加工食材メーカーの実現に向けて、市場重視の営業活動の展開を推進するとともに、「豊かな食生活」に貢献する製品の提供、また環境保全の問題にも積極的に取り組み、中期経営計画「STEP 2 1 計画」の達成に向けて全力を傾け、今後も厳しさを増す経営環境に対応しうる経営基盤の強化に努めてまいります。

現時点での通期(平成14年3月期)の業績は、売上高1,850億円、経常利益35億円、当期純利益13億円を見込んでおります。

4 - (1) . 中間連結貸借対照表

『資産の部』

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計年度 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	増 減	前中間連結会計年度 (平成12年9月30日)
資 産 の 部	154,539	157,128	2,589	157,654
流 動 資 産	53,250	55,772	2,521	54,211
現金及び預金	2,758	6,157	3,398	3,230
受取手形及び売掛金	30,829	30,460	369	31,461
有 価 証 券	149	149	0	157
た な 卸 資 産	15,970	14,814	1,156	15,246
繰延税金資産	391	1,183	791	1,870
その他の流動資産	3,380	3,268	111	2,511
貸倒引当金	230	261	30	266
固 定 資 産	101,289	101,356	67	103,442
有 形 固 定 資 産	84,046	82,776	1,270	83,622
建物及び構築物	39,885	39,765	120	40,243
機械装置及び運搬具	21,572	20,692	880	21,514
土 地	20,575	20,543	31	20,544
建設仮勘定	654	531	123	70
その他の償却資産	1,358	1,243	115	1,250
無 形 固 定 資 産	463	469	5	535
投 資 等	16,778	18,110	1,332	19,284
投資有価証券	12,719	13,869	1,150	14,945
長期貸付金	2,749	2,866	117	3,060
固定化営業債権	500	410	90	394
繰延税金資産	511	460	50	233
その他の投資等	1,746	1,859	112	2,004
貸倒引当金	1,448	1,355	93	1,354
資 産 合 計	154,539	157,128	2,589	157,654

< 注記事項 >

有形固定資産減価償却累計額	138,214	136,435	1,778	134,097
受取手形割引高	-	-	-	-
保証債務	1,566	2,046	480	2,189
自己株式の数(単位:株)	220	2,505	2,285	936

(自己株式消却)

消却株式数(単位:株)	2,669,000	3,920,000	1,251,000	865,000
株式の取得価額の総額	591	728	137	159

4 - (1) . 中間連結貸借対照表(続き)

『負債・資本の部』		(百万円未満切捨て)		
科 目	当中間連結会計年度 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	増 減	前中間連結会計年度 (平成12年9月30日)
負 債 の 部	106,963	108,502	1,538	107,805
流 動 負 債	74,376	63,800	10,576	61,456
支払手形及び買掛金	14,639	15,486	847	13,780
短期借入金	30,564	32,484	1,920	31,592
コマ-シャルハ°-ハ°-	4,700	3,400	1,300	4,500
社債(1年以内償還予定)	10,000	-	10,000	-
未払法人税等	328	350	21	240
未払費用	3,614	3,457	157	3,473
預り金	2,362	2,523	160	2,246
賞与引当金	1,226	1,248	21	1,290
設備関係支払手形	4,477	2,103	2,373	1,664
その他の流動負債	2,463	2,746	282	2,667
固 定 負 債	32,586	44,701	12,115	46,348
社 債	-	10,000	10,000	10,000
長期借入金	18,138	19,390	1,251	20,449
繰延税金負債	3,451	4,223	771	4,775
退職給付引当金	4,368	4,334	34	4,277
役員退職慰労引当金	975	922	52	809
連結調整勘定	1	1	0	8
その他の固定負債	5,650	5,829	178	6,028
少数株主持分	1,426	1,403	22	1,441
資 本 の 部	46,150	47,222	1,072	48,407
資 本 金	12,778	12,778	-	12,778
資本準備金	10,279	10,871	591	11,440
連結剰余金	23,789	23,532	257	23,492
その他有価証券評価差額金	696	42	738	697
自己株式	0	0	0	0
負債、少数株主持分 及び資本合計	154,539	157,128	2,589	157,654

4 - (2) . 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)
売 上 高	92,017	91,896	121	185,085
売 上 原 価	73,930	72,802	1,127	147,732
売 上 総 利 益	18,087	19,093	1,005	37,352
販売費及び一般管理費	16,226	16,239	12	32,065
営 業 利 益	1,860	2,854	993	5,287
営業外収益	1,219	632	586	1,259
受取利息及び配当金	126	111	15	205
連結調整勘定の償却額	0	7	6	14
持分法による投資利益	76	64	12	113
そ の 他	1,015	449	566	925
営業外費用	1,019	1,076	56	2,216
支 払 利 息	341	394	52	810
退 職 給 付 費 用	455	455	0	910
そ の 他	223	226	3	495
経 常 利 益	2,060	2,409	349	4,330
特別利益	200	229	28	269
固定資産売却益	200	-	200	34
投資有価証券売却益	-	229	229	235
特別損失	518	928	409	1,601
固定資産除却損	440	114	325	358
退職給付費用	-	371	371	740
固定資産評価損	-	118	118	118
投資有価証券評価損	-	241	241	243
出資金評価損	24	10	14	129
役員退職慰労引当金繰入額	53	10	43	10
そ の 他	-	61	61	-
税金等調整前中間(当期)純利益	1,742	1,710	31	2,998
法人税、住民税及び事業税	315	237	77	549
法人税等調整額	504	571	67	953
少数株主損失	-	6	6	31
少数株主利益	41	-	41	-
中間(当期)純利益	881	908	26	1,526

4 - (3) . 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

摘 要	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)
連結剰余金期首残高	23,532	21,117	21,117
連結剰余金増加高	-	2,062	2,061
連結子会社除外による剰余金増加額	-	2,062	2,061
連結剰余金減少高	624	596	1,172
配 当 金	566	578	1,154
役 員 賞 与	57	18	18
(うち監査役分)	(6)	(2)	(2)
中間(当期)純利益	881	908	1,526
連結剰余金中間期末(期末)残高	23,789	23,492	23,532

4 - (4) . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)	(平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)		(平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 . 税金等調整前中間(当期)純利益		1,742	1,710	31	2,998
2 . 減価償却費		3,216	3,327	111	6,773
3 . 連結調整勘定償却額		0	7	6	14
4 . 退職給付引当金の増加額		34	563	528	620
5 . 役員退職慰勞引当金の増減額		52	290	343	176
6 . 貸倒引当金(貸倒による貸付金減少額を含む)の増加額		62	100	37	99
7 . 受取利息及び受取配当金		126	111	15	205
8 . 支払利息		341	394	52	810
9 . 為替差損益		52	11	63	87
10 . 持分法による投資利益		76	64	12	113
11 . 有形固定資産売却損益・評価損		239	232	6	442
12 . 有価証券及び投資有価証券の売却損益・評価損		-	12	12	8
13 . 売掛債権の増減額		369	1,945	1,575	943
14 . たな卸資産の増減額		1,156	1,428	272	996
15 . 仕入債務の増減額		1,046	285	1,331	2,107
16 . 役員賞与の支払額		65	24	40	24
小 計		2,900	2,743	158	11,473
17 . 利息及び配当金の受取額		142	103	38	236
18 . 利息の支払額		367	391	23	787
19 . 法人税等の支払額		337	2,910	2,573	3,122
20 . その他		570	222	793	360
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,767	232	2,000	7,438
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 . 定期預金の預入による支出		-	4	4	4
2 . 定期預金の払戻による収入		22	-	22	-
3 . 有価証券取得による支出		0	-	0	0
4 . 有価証券売却による収入		-	-	-	7
5 . その他短期投融資に係る支出		22	43	21	103
6 . 投資有価証券取得による支出		78	1,092	1,013	1,132
7 . 投資有価証券売却による収入		6	398	391	439
8 . 有形固定資産の取得による支出		2,292	2,206	86	4,916
9 . 有形固定資産の売却による収入(撤去費含む)		335	-	335	275
10 . 有形固定資産の廃棄による支出(撤去費含む)		139	18	120	-
11 . その他長期投融資に係る収入		66	270	203	405
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,103	2,697	593	5,029
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 . 短期借入金(コマーシャルペーパーを含む)の増減額		710	1,280	570	570
2 . 長期借入金の調達による収入		-	-	-	1,500
3 . 長期借入金の返済による支出		2,581	1,762	818	2,680
4 . 配当金の支払額		566	578	11	1,154
5 . 少数株主への配当金の支払額		10	11	0	11
6 . 自己株式の取得による支出		591	159	431	728
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,040	1,232	1,807	3,645
・ 現金及び現金同等物の減少額		3,376	4,162	786	1,236
・ 現金及び現金同等物の期首残高		6,103	7,339	1,236	7,339
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,727	3,177	449	6,103

(注) 1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
現金・預金勘定	2,758	3,230	6,157
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	31	53	53
現金及び現金同等物	2,727	3,177	6,103

2 . 前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、期首時点で連結子会社2社を除外し、その影響を考慮して作成しています。

4 - (5) . 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1 . 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 11社 昭産商事(株)、敷島スタ - チ(株)、九州昭和産業(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、福島エリ - ト食品(株)、新潟エリ - ト食品(株)、昭産開発(株)、(株)ショウレイ、昭和鶏卵(株)、(株)昭産ビジネスサ - ビス
- (2)非連結子会社 9社 これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 . 持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用会社 2社 鹿島サイロ(株)、志布志サイロ(株)
- (2)持分法非適用会社 17社

持分法非適用会社については中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しています。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、木田製粉(株)、(株)内外製粉、福島エリ - ト食品(株)、新潟エリ - ト食品(株)、昭和鶏卵(株)の中間決算日は6月30日、昭産開発(株)の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(I)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(II)デリバティブの評価基準.....時価法

(III)たな卸資産

商品・製品・仕掛品..... 主として先入先出法による原価法

原料・貯蔵品..... 主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

建物(除く建物付属設備)

及び貸与資産の一部..... 定額法

その他の有形固定資産..... 定率法

無形固定資産

ソフトウェア..... 利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他無形固定資産..... 定額法

(3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金..... 一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、計上しています。
- 賞与引当金..... 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しています。
- 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（9,846百万円）については、親会社及び連結子会社昭産商事(株)は10年による按分額を、その他の連結子会社は適用初年度にて全額を費用処理をしております。
また、数理計算上の差異については、親会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しており、連結子会社は発生時に費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金..... 当社は役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、各々の支給内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しています。
また、役員退職慰労金規定のある連結子会社は、支給内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しています。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算額し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法..... 外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によっております。
なお、金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u> 為替予約 金利スワップ	<u>ヘッジ対象</u> 外貨建予定取引 借入金、債券
-------------	--------------------------------	-----------------------------------

ヘッジ方針..... 主として当社内部規定に基づき、原料輸入に係る為替変動リスク及び借入金等に係る金利変動リスクをヘッジしております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理..... 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(リース関係取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当中間連結会計年度)			(前中間連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	機械装置 及び運搬具 (工具器具備品)	その他	合計	機械装置 及び運搬具 (工具器具備品)	その他	合計	機械装置 及び運搬具 (工具器具備品)	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	604	1,001	1,606	774	941	1,716	787	1,034	1,822
減価償却累計額相当額	322	609	932	410	512	922	468	604	1,072
期末残高相当額	282	392	674	364	429	793	319	430	749

未経過リース料期末残高相当額

	(当中間連結会計年度)		(前中間連結会計年度)		(前連結会計年度)	
	百万円		百万円		百万円	
1年以内	268	(25)	292	(24)	283	(24)
1年超	511	(80)	624	(98)	577	(86)
合計	780	(106)	917	(123)	860	(110)

(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額です。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)		(前中間連結会計期間)		(前連結会計年度)	
	百万円		百万円		百万円	
支払リース料	138		154		304	
減価償却費相当額	138		154		304	

(注) 上記金額は、「支払利子込み法」により算定しています。

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(当中間連結会計年度)			(前中間連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	機械装置 及び運搬具 (工具器具備品)	その他	合計	機械装置 及び運搬具 (工具器具備品)	その他	合計	機械装置 及び運搬具 (工具器具備品)	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額	429	114	543	492	117	609	518	117	635
減価償却累計額	309	88	397	354	80	434	378	87	466
期末残高	119	25	145	138	36	174	140	29	169

未経過リース料期末残高相当額

	(当中間連結会計年度)		(前中間連結会計年度)		(前連結会計年度)	
	百万円		百万円		百万円	
1年以内	110	(26)	126	(25)	122	(25)
1年超	183	(84)	248	(102)	213	(90)
合計	294	(110)	374	(128)	336	(115)

(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額です。

受取リース料及び減価償却費

	(当中間連結会計期間)		(前中間連結会計期間)		(前連結会計年度)	
	百万円		百万円		百万円	
受取リース料	50		60		115	
減価償却費	25		29		60	

(注) 上記金額は、「受取利子込み法」により算定しています。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨て)

当中間連結会計期間

平成13年4月1日～平成13年9月30日	食品	飼料	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,532	19,887	3,597	92,017	-	92,017
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,355	123	1,060	2,540	(2,540)	-
計	69,888	20,011	4,658	94,557	(2,540)	92,017
営業費用	68,898	20,045	2,807	91,751	(1,594)	90,156
営業利益	989	34	1,850	2,806	(945)	1,860

前中間連結会計期間

平成12年4月1日～平成12年9月30日	食品	飼料	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,508	19,662	3,725	91,896	-	91,896
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,270	177	1,028	2,476	(2,476)	-
計	69,778	19,840	4,753	94,372	(2,476)	91,896
営業費用	68,061	19,708	2,752	90,523	(1,481)	89,042
営業利益	1,716	132	2,001	3,849	(995)	2,854

前連結会計年度

平成12年4月1日～平成13年3月31日	食品	飼料	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	136,791	40,846	7,446	185,085	-	185,085
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,626	362	2,121	5,109	(5,109)	-
計	139,417	41,209	9,567	190,195	(5,109)	185,085
営業費用	136,322	41,190	5,533	183,046	(3,249)	179,797
営業利益	3,095	19	4,033	7,148	(1,860)	5,287

(注)1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主な製品

- (1)食品...小麦粉、ミックス、パスタ、植物油、脱脂大豆、コ-ンスタ-チ、ぶどう糖、冷凍食品等
- (2)飼料...配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等
- (3)その他...倉庫業(荷役・保管等)、事業用・商業用ビル等賃貸、保険代理業、自動車等リース業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであります。
なお、その主なものは企業集団の広告に要した費用、基礎的試験研究費です。

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
924 百万円	970 百万円	1,809 百万円

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び前中間連結会計期間においては本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高の金額の占める割合が、全セグメントの10%未満のため記載を省略しています。

なお、当中間連結会計期間においては、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しています。

6. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比
食 品 事 業	43,951	5.0%
飼 料 事 業	9,250	2.6%
合 計	53,201	4.6%

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

(注) 2. 当該内容は、製品ベ - スの生産実績によっております。

2. 受注実績

当グループは、受注生産を行っておりません。

3. 販売実績

(百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比
食 品 事 業	68,532	0.0%
飼 料 事 業	19,887	1.1%
そ の 他 事 業	3,597	3.4%
合 計	92,017	0.1%

7. 有価証券

時価のあるその他有価証券

(百万円未満切捨て)

区 分	当中間連結会計年度 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計年度 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株 式	9,994	8,802	1,192	10,011	11,225	1,214	9,983	10,060	76
(2)債 券	507	506	0	507	510	3	507	507	0
合 計	10,501	9,308	1,192	10,518	11,736	1,217	10,490	10,568	77

時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て)

区 分	当中間連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計年度 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券						
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く) (内関係会社株式)		3,278 (1,740)		3,189 (1,635)		3,173 (1,684)
(2)その他		281		177		276
合 計		3,560		3,367		3,450

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

(百万円未満切捨て)

種 類	当中間連結会計年度 (平成13年9月30日現在)				前中間連結会計年度 (平成12年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
	うち1年超				うち1年超				うち1年超			
為替予約取引 買 建												
米 ド ル	951	-	958	6	782	-	804	22	1,308	-	1,412	103
オーストラリアドル	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0
合 計	951	-	958	6	782	-	804	22	1,310	-	1,413	103

(注) 1. 時価の算定方法...先物為替相場によっています。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いています。

3. ヘッジ会計を適用している取引については、注記の対象から除いています。

(金利関連)

(百万円未満切捨て)

種 類	当中間連結会計年度 (平成13年9月30日現在)				前中間連結会計年度 (平成12年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
	うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金利スワップ取引 受取変動・支払固定												
	500	500	14	14	500	500	15	15	500	500	17	17
合 計	500	500	14	14	500	500	15	15	500	500	17	17

(注) 1. 時価の算定方法...契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

2. ヘッジ会計の「特例処理」を適用している取引については、注記の対象から除いています。